

(様式第 2 号)

協働推進モデル事業計画書

※記載が複数ページにわたっても良いので、できるだけわかりやすく具体的に記載してください。ただし、この企画書はA 4 サイズ 4 ページ以内で作成してください。

| | | | | | |
|---|---|---|------|----|--------------|
| 提案団体名 | 団体名 | 特定非営利活動法人 ポケットサポート 代表理事 三好 祐也 (担当者 奥田 修平) | | | |
| | 合同提案団体 (* 協議体・実行委員会等で提案される場合は構成団体をすべて記載してください。) | | | | |
| 協働する岡山市の 担当課等と担当者 | 課名 | 岡山市保健所 健康づくり課 | | 電話 | 086-803-1271 |
| | 担当 2名 | 職名 | 係長 | 職名 | 保健師 |
| | | 氏名 | 富岡幸栄 | 氏名 | 那須潤子 |
| 提案事業の名称 | 慢性疾病を抱える子どもの自立を目指す学習・復学支援および交流を支援する場 「ポケットスペース」 | | | | |
| 提案事業の目的 | 病気の子どもたちが将来への希望を持って生活できるように支援する。 また、そのための地域・社会づくり、連携体制の構築を目指す。 | | | | |
| 解決をはかりたい課題の 緊急性・重要性等(市民 ニーズ含む) ※ニーズ把握等で行った 調査資料等がある場合は 添付してください。 | <p>1. 解決をはかりたい課題と現状</p> <p>厚生労働省の(平成 25 年~調査)によると慢性疾患を抱える小児対象者数は全国で 10 万 8,790 人に上る。岡山市内でも約 800 人の子どもたちが対象になっている。慢性疾患を持つ子どもや若年成人の成長を助け、患者が社会で自立できるように支援する取り組みにも大いに改善すべき余地があると、同省からの報告もある。平成 28 年度に岡山市市民協働推進モデル事業を遂行し、退院後すぐに復学できない子どもたちへの支援を行ってきた。慢性疾患を抱えながらも将来への希望をもって闘病する子どもたちへの継続的な支援の必要性を実感した。現在、岡山市内には 4 施設 6 学級の入院中の子どもが通う院内学級があるが、すべての病院に設置されているわけではなく、退院後は通級することができない。さらに、高校生への支援は行われていない現状である。岡山市の調査で岡山市内の小中学生で約 500 人が病気を理由に長期欠席していることが明らかになっている。高校や大学への進学や、将来へも不安を抱えて闘病している子どもたちへの学習・復学など自立への支援が望まれている。</p> <p>2. 市民ニーズ</p> <p>任意団体としての 4 年間にわたる活動から 2015 年に NPO 法人化した当法人は、子どもたちや保護者から学習や復学への相談に応じる中で、長期の治療にともなう社会体験の不足が明らかになった。平成 28 年度の岡山市市民協働推進モデル事業から地域社会において、慢性疾患を抱える子どもの環境について理解してもらうための啓発活動を行ったが、まだ浸透するには継続した啓発活動が必要であり、彼らが安心して過ごすことのできる社会を作っていきたいと考える。慢性疾患を持つ子どもは、内部障害での苦難が気づかれにくく、胃腸障害や心肺機能の低下、持続する疲労感や倦怠感などのため生活のしにくさを感じている。彼らが将来への希望をもって生活できるための相談支援や感染予防に配慮したバリアフリーな環境の整備、療養中の場に応じた支援が必要である。</p> <p>3. 課題解決の方策</p> <p>現状の課題を解決するために、厚生労働省は平成 26 年度に「小児慢性特定疾病児童等自立支援事業」を法整備し、各都道府県と政令指定都市、中核市に事業を行うための整備を整えている。平成 28 年度から岡山市市民協働推進モデル事業で当法人が運営している【ポケットスペース】において、岡山市小児慢性特定疾病児童等相談支援センターと連携することで、さらに多くの病気を抱えた子どもたちの病状に合わせた支援が可能となると考える。また、子どもたちの復学に向けての支援は岡山市教育委員会との連携が重要である。そのため前項に上げた市民ニーズを協働事業という形で再確認し、岡山市独自の地域ニーズを取り入れることにより、岡山市に最も適した事業形態を構築する。加えて啓発活動により地域や社会の理解が得られることで慢性疾患を抱える子どもの生活の質が向上する一助となる。</p> | | | | |

| | |
|---|--|
| <p>協働の必要性 及び効果と目標</p> <p>(協働の役割分担を含む)</p> | <p>1. 協働の必要性と相乗効果 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業のうち任意事業を将来的に実現することを目的としているため、担当課及び必須事業を遂行している岡山市小児慢性特定疾患児童等相談支援センターとニーズの確認や予算の吟味など、実態と制度づくりを同時に実施したいと考えているため。</p> <p>2. 提案団体が果たす役割 当法人はこれまで6年間、病気の子どもたちの支援を現場で実施し、平成28年度は新たに岡山市市民協働推進モデル事業により利用者のニーズに合わせた体制を構築してきた。この事業内容は小児慢性特定疾患児童等自立支援事業と近い事業を行っているため、これらのノウハウを提供するとともに、教育・医療・福祉・行政等の関係者や子どもとその保護者をつなげ、地域に根ざした事業となるよう、それぞれのニーズや役割を踏まえた事業構築の提案を行う。</p> <p>6年間にわたる活動のノウハウを活かし、慢性疾病を抱える子どもたちへの直接的な学習・復学支援を行い子ども同士の交流ができる環境を提供する。また、啓発活動により慢性疾病を抱える子どもの支援の必要性について理解が深まり、より良い支援が行なわれる一助となる。</p> <p>3. 岡山市の担当課等が果たす役割 当法人と慢性疾病を抱える子どもの自立支援の連携が取れるよう連絡・調整を行い、小児慢性特定疾患児童等自立支援事業の任意事業を実施するための準備を行う。</p> <p>4. 期待する事業成果・目標値等 平成28年度に岡山市協働推進モデル事業で明らかになった学習・復学・交流支援を必要とする子どものニーズに応じて必要な支援を実践する。</p> <p>退院後も学習及び交流可能な環境の継続設置により200名/年の子どもたちへの学習支援を行う。平成28年度の実績をもとに学習支援者の質の向上及び、学習・復学支援内容の充実を図る。</p> <p>ニーズ調査による支援の必要性が示唆された場合、院内学級を有しない総合病院に週1度、学習支援スタッフ・ボランティアの派遣活動を行う。</p> <p>平成28年度に病気の子どもの環境理解についての講演会を開催し、アンケート結果から好評であった。今年度も継続して開催し、約200名の参加を募ることで、学習支援等の活動者の増員、地域社会への理解を深めることができる。また講演会参加者の意見を聞き、市民の現在の意見や今後理解したい内容を知ることができる。</p> <p>平成30年度以降、小児慢性特定疾患児童等自立支援事業の事業実施主体として、岡山市小児慢性特定疾患児童等相談支援センターと連携し、任意事業の委託を受けられる活動を行う。</p> |
| <p>事業の内容</p> | <p>慢性的な疾病を抱えるため、学校生活などで教育や社会性の涵養に遅れが生じ、自立を阻害されている児童などについて必要な支援事業を行う。</p> <p>①長期入院にともなう学習の遅れなどについての学習・復学支援を行うスペースの充実 ②院内学級を有しない市内総合病院に入院中の子どもの学習環境調査の継続と学習支援者派遣 ③病気の子どもたちの環境理解のための講習会や講演会、教育関係者への理解啓発</p> |
| <p>事業の実施体制</p> | <p>1. 総括責任者 ポケットサポート代表理事 三好 祐也</p> <p>2. 個別事業責任者 ポケットサポート ICT プロデューサー 奥田 修平</p> <p>3. 事業実施にあたっての専門性やノウハウ ポケットサポートのスタッフは病児経験者が6名おり、慢性疾病を抱える子どもの置かれている状況や気持ちの理解が十分できる。また、ポケットサポート理事には相談支援員や院内学級担任経験者で特別支援学校現職、岡山大学病院看護師経験者で看護大学教員現職の者が在籍しており、教育機関、病院機関との連携を行ってきた。 ポケットサポートでは入院中の子どもの学習支援事業に岡山県内の大学生ボランティアを募り、平成27年8月より継続的に毎月6～7回の頻度で活動をしている。平成28年度は本事業により月16～20回と増加することができた。子どもの病状や心理状態を理解したボランティア育成のために独自作成したガイドラインを用いた研修を行っている。現在登録大学生は、岡山大学、就実大学、ノートルダム清心女子大学、岡山県立大学、川崎医療福祉大学、山陽学園大学を合わせて40名に上る。</p> |

協働事業収支予算書

| | |
|--------------|---|
| 提案事業名 | 慢性疾病を抱える子どもの自立を目指す学習・復学支援および交流・社会体験を支援する場 「ポケットスペース」 |
|--------------|---|

<収入>

| 費目 | | 金額 | 内訳 |
|---------------------|----------------|------------|----------|
| 自己資金等 | 申請団体 | 民間助成金・補助金 | 370,000円 |
| | 自己資金 | 会費収入・寄附金等 | 98,000円 |
| | 合同提案団体 負担金等 | | |
| 自己資金等合計(a) | | 468,000円 | |
| 事業 収入 見込 | | | |
| 事業収入見込合計(b) | | 0円 | |
| 岡山市補助金申請額(c) | | 1,854,000円 | |
| 収入合計(d)=(a)+(b)+(c) | | 2,322,000円 | |

<支出>

| 費目 | | 金額 | 内訳 |
|---|--|--------------------------|----------------------------|
| 事業 実施 経費 | ①「ポケットスペース」運営 【総額】1,816,000円 (補助金:1,596,000円、自己資金:220,000円) | | |
| | 印刷製本費(スペース案内チラシ) | 60,000円 | ポケットスペース案内チラシ印刷費 |
| | 印刷製本費(運営ガイドライン印刷) | 10,000円 | 学習支援ボランティア運営マニュアル印刷費 |
| | 消耗品費(教科書ガイド、参考書) | 30,000円 | 教科書ガイド、問題集など |
| | 消耗品費(文具、ノート等) | 15,000円 | 学習支援に必要な文具やノートなど |
| | 旅費(学習支援ボランティア交通費) | 192,000円 | 3人/日×8日/月×10ヵ月×800円 |
| | 人件費(病弱児への学習指導) | 600,000円 | 1人×4時間/日×10日/月×10ヵ月×1,500円 |
| | 人件費(ボランティアコーディネーター) | 600,000円 | 1人×4時間/日×10日/月×10ヵ月×1,500円 |
| | 人件費(事務補助) | 90,000円 | 1人×3時間/日×3日/月×10ヵ月×1,000円 |
| | 人件費(総合病院への学習支援活動) | 54,000円 | 1人×3時間/日×4日/月×3ヵ月×1,500円 |
| | 報償費(特別授業講師料6回分) | 120,000円 | 1回2名×6回×10,000円 |
| | 使用料(特別授業会場費) | 45,000円 | 1回7,500円×6回 |
| | ②講演会による啓発活動 【総額】406,000円 (補助金:178,000円、自己資金:228,000円) | | |
| | 印刷製本費(講演会チラシ、ポスター) | 80,000円 | 講演会チラシ、ポスター印刷費 |
| | 通信運搬費(講演会案内チラシ郵送) | 20,000円 | 講演会チラシ郵送費250円×80通 |
| 使用料(会場装飾、展示物品) | 50,000円 | 展示パネル、スタンド等 | |
| 旅費(講師前泊費) | 20,000円 | 講演会前日の宿泊費用 | |
| 旅費(新幹線往復:東京⇄岡山) | 40,000円 | 東京⇄岡山の新幹線、市内交通費 | |
| 報償費(講演会講師料) | 30,000円 | 講演会のみ講師料 | |
| 人件費(事務補助) | 72,000円 | 1人×3時間/日×6日/月×4ヵ月×1,000円 | |
| 人件費(準備及び当日運営スタッフ) | 48,000円 | 12人×4時間×1,000円 | |
| 人件費(司会者) | 5,000円 | 1人×5時間×1,000円 | |
| 食糧費(茶葉代・当日講師弁当代) | 3,000円 | | |
| 消耗品費(生花、ごみ袋など) | 8,000円 | | |
| 報償費(出張託児サービス) | 30,000円 | スタッフ5人×4時間×1,500円 | |
| ③院内学級を有しない総合病院のニーズ調査 【総額】100,000円 (補助金:80,000円、自己資金:20,000円) | | | |

| | | | |
|-----------------------|-------------------|-------------|-------------------------|
| | 印刷製本費（アンケート調査票） | 10,000 円 | 調査票の印刷費、コピー用紙代 |
| | 印刷製本費（ニーズ調査結果報告書） | 20,000 円 | 調査結果報告書類印刷 |
| | 人件費（事務補助） | 20,000 円 | 1 人×4 時間/日×5 日×1,000 円 |
| | 人件費（ニーズ調査報告書作成） | 50,000 円 | 1 人×5 時間/日×10 日×1,000 円 |
| 事業実施経費合計（e） | | 2,322,000 円 | |
| 管 理 運 営 費 | | 0 円 | |
| 管理運営費合計（f） | | 0 円 | |
| 総事業費（g）=（e）+（f） | | 2,322,000 円 | ※収入合計（d）と同額 |

- （添付書類等） 1. 人件費等については、積算の根拠（これまでの実績や独自の単価表）を添付すること
2. 参加料などの事業収入を見込む場合は「事業収入見込」欄に計上すること